

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 豊
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宇波 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宇波 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第55期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	6,638,596	31,992,848
経常利益(千円)	228,429	1,818,226
四半期(当期)純利益(千円)	140,657	405,470
純資産額(千円)	21,587,537	21,880,922
総資産額(千円)	29,257,951	30,896,110
1株当たり純資産額(円)	1,583.30	1,604.82
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.32	29.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	73.78	70.82
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	884,562	2,849,521
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	212,743	944,057
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	243,557	287,080
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	7,620,146	7,250,290
従業員数(人)	1,975	2,052

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,975	(343)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	595	(227)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
製品製造事業(千円)	5,315,727
工事業(千円)	1,061,872
合計(千円)	6,377,599

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
製品製造事業	4,059,509	1,628,885
工事業	1,271,667	3,440,407
合計	5,331,176	5,069,292

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
製品製造事業(千円)	5,576,724
工事業(千円)	1,061,872
合計(千円)	6,638,596

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期のわが国経済は、米国サブプライムローン問題の国内金融機関等への波及や原油・原材料価格の高騰の影響等から企業業績の減速感が強まり、景気後退局面入りの観測が広がっております。

当業界におきましては、総務省から「地上デジタル放送推進総合対策」が公表される等普及に向けての気運が一段と高まる一方で、原材料コストの上昇や競争激化による販売価格低下、建設工事の冷え込みなど厳しい環境にありました。

このような状況のなか、当社グループは、独自技術による良質な製品・サービスを提供する事を基本方針として、最盛期を迎えた地上デジタル放送関連業務に注力すると共に、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組み、海外生産・現地調達拡大による生産性の改善、積極的な販売活動、業務の効率化による経費の適正な運営などに努めてまいりました。

以上のような経営努力を行ってまいりました結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は6,638百万円（前年同期比0.8%増）となり、営業利益は143百万円（同23.1%増）、経常利益は228百万円（同23.8%増）、四半期純利益は140百万円（同68.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

製品製造事業

当事業部門におきましては、テレビ受信用アンテナは、地デジ関連でUHFアンテナの販売好調等により前年同期比増収となりました。車載用アンテナにつきましては、北米での自動車販売不振の影響等により前年同期比減収となりました。通信用アンテナにつきましては、携帯電話用地デジアンテナを主とした販売好調により前年同期比大幅増収となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、地デジ関連は好調に推移しましたがCATV関連機器の販売不振等により前年同期比減収となりました。

これらの結果、売上高は5,576百万円（前年同期比3.6%増）となり、営業利益については、432百万円（同37.4%増）となりました。

工事業

当事業部門におきましては、地デジ改修関連工事が好調に推移しているものの、携帯電話基地局工事減少等により売上高は1,061百万円（同11.7%減）となり、営業利益は17百万円（同29.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、携帯電話用地デジアンテナおよび地上デジタル放送対応UHFアンテナが好調に推移し、売上高は5,276百万円（前年同期比2.6%増）となりました。また営業利益につきましては365百万円（同23.3%増）となりました。

欧州

欧州は、車載用アンテナの売上がほぼ前年並みに推移し、売上高は595百万円（同0.4%増）となりました。営業利益につきましては9百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

北米

北米は、個人消費の低迷による自動車販売台数減少の影響で売上高は568百万円（同20.9%減）となり、営業利益は9百万円（同43.9%減）となりました。

アジア

車載用アンテナ、携帯電話用アンテナが好調に推移し、売上高は197百万円（同50.4%増）となり、営業利益も売上原価低減により85百万円（同189.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は7,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ369百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、884百万円(前年同期比54.8%増)となりました。これは主に、減価償却費、売上債権の減少等による増加、たな卸資産の増加や仕入債務の減少と税金の支払等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、212百万円(同55.3%増)となりました。これは主に、設備の増強を目的とした固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、243百万円(同0.5%増)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、320百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,300,000	14,300,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	14,300,000	14,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年4月1日～平成20年6月30日	-	14,300,000	-	4,673,616	-	6,318,554

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 665,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,624,200	136,242	同上
単元未満株式	普通株式 10,400	-	同上
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	136,242	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 7丁目49-8	665,400	-	665,400	4.65
計	-	665,400	-	665,400	4.65

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	635	720	785
最低（円）	587	635	693

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,656,744	7,284,362
受取手形及び売掛金	7,048,208	9,290,950
商品	123,805	95,190
製品	3,222,869	3,033,576
原材料	892,878	1,033,311
仕掛品	779,318	667,000
貯蔵品	146,783	73,259
未成工事支出金	911,679	740,596
繰延税金資産	164,248	243,947
その他	938,274	915,182
貸倒引当金	18,617	25,055
流動資産合計	21,866,194	23,352,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,524,260	5,557,219
減価償却累計額	3,330,686	3,299,785
建物及び構築物(純額)	2,193,573	2,257,433
機械装置及び運搬具	3,078,693	3,137,412
減価償却累計額	2,004,974	1,981,028
機械装置及び運搬具(純額)	1,073,718	1,156,383
土地	1,210,336	1,210,336
建設仮勘定	59,262	24,738
その他	4,915,059	4,924,303
減価償却累計額	4,110,829	4,065,673
その他(純額)	804,229	858,629
有形固定資産合計	5,341,120	5,507,521
無形固定資産		
ソフトウェア	83,873	81,047
ソフトウェア仮勘定	90,447	66,192
その他	23,835	23,837
無形固定資産合計	198,155	171,077
投資その他の資産		
長期預金	500,000	500,000
投資有価証券	737,280	737,547
繰延税金資産	255,348	249,340
その他	377,768	397,623
貸倒引当金	17,917	19,321
投資その他の資産合計	1,852,481	1,865,189
固定資産合計	7,391,757	7,543,788
資産合計	29,257,951	30,896,110

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,756,135	5,176,134
工事未払金	266,962	779,223
未払費用	270,952	274,023
未払法人税等	30,888	168,639
賞与引当金	252,261	501,059
完成工事補償引当金	18,853	20,000
その他	1,053,911	1,078,284
流動負債合計	6,649,966	7,997,365
固定負債		
退職給付引当金	741,197	743,602
役員退職慰労引当金	279,220	274,190
その他	30	30
固定負債合計	1,020,447	1,017,822
負債合計	7,670,413	9,015,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673,616	4,673,616
資本剰余金	6,318,554	6,318,554
利益剰余金	11,059,710	11,205,378
自己株式	571,853	571,834
株主資本合計	21,480,027	21,625,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,760	259,444
為替換算調整勘定	144,250	4,235
評価・換算差額等合計	107,510	255,209
純資産合計	21,587,537	21,880,922
負債純資産合計	29,257,951	30,896,110

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	
製品売上高	5,576,724
完成工事高	1,061,872
売上高	6,638,596
売上原価	
製品売上原価	4,112,630
完成工事原価	822,365
売上原価	4,934,996
売上総利益	1,703,600
販売費及び一般管理費	1,559,930
営業利益	143,669
営業外収益	
受取利息	13,485
受取配当金	5,583
為替差益	81,074
その他	12,672
営業外収益合計	112,816
営業外費用	
売上割引	24,887
その他	3,168
営業外費用合計	28,056
経常利益	228,429
特別利益	
固定資産売却益	52
貸倒引当金戻入額	8,345
その他	850
特別利益合計	9,248
特別損失	
固定資産処分損	3,050
特別損失合計	3,050
税金等調整前四半期純利益	234,628
法人税、住民税及び事業税	15,008
法人税等調整額	78,962
法人税等合計	93,970
四半期純利益	140,657

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	234,628
減価償却費	192,723
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,405
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,030
賞与引当金の増減額(は減少)	248,798
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,623
受取利息及び受取配当金	19,069
為替差損益(は益)	949
固定資産処分損益(は益)	2,997
売上債権の増減額(は増加)	2,402,627
たな卸資産の増減額(は増加)	414,832
仕入債務の増減額(は減少)	920,298
その他	216,276
小計	1,006,754
利息及び配当金の受取額	19,088
法人税等の支払額	141,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	884,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	209,402
有形及び無形固定資産の売却による収入	981
投資有価証券の取得による支出	12,688
貸付金の回収による収入	8,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	18
配当金の支払額	243,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,404
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	369,856
現金及び現金同等物の期首残高	7,250,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,620,146

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 会計処理の原則及び手続の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法から、主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ6,148千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5~11年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、7~8年に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5,537千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	受取手形割引高は40,000千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料	541,484千円
賞与引当金繰入額	141,007
法定福利費	94,534
退職給付費用	43,640
役員退職慰労引当金繰入額	5,880

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年6月30日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	7,656,744
預金期間が3か月を超える定期預金	36,597
現金及び現金同等物	7,620,146

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,300千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 665千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	286,324	21	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,576,724	1,061,872	6,638,596	-	6,638,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,576,724	1,061,872	6,638,596	-	6,638,596
営業利益	432,729	17,775	450,504	(306,834)	143,669

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、製品製造事業が6,148千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5~11年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、7~8年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、製品製造事業が5,537千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,276,014	595,955	568,976	197,650	6,638,596	-	6,638,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,024,603	-	36	1,551,170	2,575,737	(2,575,737)	-
計	6,300,617	595,955	568,939	1,748,821	9,214,333	(2,575,737)	6,638,596
営業利益	365,681	9,345	9,956	85,352	470,336	(326,666)	143,669

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州.....ドイツ、イギリス
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) アジア.....フィリピン、中国

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の営業利益はそれぞれ、日本が3,729千円、北米が2,299千円、アジアが118千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～11年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、7～8年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、日本が5,537千円減少しております。

【海外売上高】

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	海外売上高(千円)	595,955	568,976	237,313	46,556	1,448,801
	連結売上高(千円)					6,638,596
	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.0	8.5	3.6	0.7	21.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州.....ドイツ、イギリス
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) アジア.....韓国、中国、フィリピン
- (4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,583.30 円	1 株当たり純資産額 1,604.82 円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	21,587,537	21,880,922
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (千円)	21,587,537	21,880,922
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数 (株)	13,634,502	13,634,532

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 10.32 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (千円)	140,657
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	140,657
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,634,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。